

平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年3月19日

上場会社名	トミタ電機株式会社	上場取引所 東
コード番号	6898	URL http://www.tomita-electric.com
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 寛	TEL 0857 (22) 8441
定時株主総会開催予定日	平成26年4月25日	配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日	平成26年4月25日	
決算補足説明資料作成の有無	無	
決算説明会開催の有無	無	

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	1,534	7.9	△102	-	3	△96.8	16	△84.9
25年1月期	1,422	△5.4	△30	-	113	-	108	-

(注) 包括利益 26年1月期 89百万円 (△28.7%) 25年1月期 126百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	2.50	-	0.5	0.1	△6.7
25年1月期	16.50	-	3.1	2.6	△2.2

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 -百万円 25年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	4,384	3,645	83.1	552.42
25年1月期	4,383	3,555	81.1	538.69

(参考) 自己資本 26年1月期 3,645百万円 25年1月期 3,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	△192	48	△7	870
25年1月期	△9	△16	△6	961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	747	2.2	△3	-	△1	-	△3	-	△0.45
通期	1,612	5.0	18	-	22	514.6	17	3.1	2.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）P.14「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積り変更と区分することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年1月期	8,169,793株	25年1月期	8,169,793株
26年1月期	1,571,376株	25年1月期	1,569,676株
26年1月期	6,599,310株	25年1月期	6,600,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	1,045	△1.5	△134	—	1	△98.7	14	△76.3
25年1月期	1,061	△19.2	△83	—	88	—	59	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年1月期	2	13	—	—
25年1月期	8	98	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
26年1月期	4,141		3,447		83.2		522	45
25年1月期	4,228		3,446		81.5		522	18

(参考) 自己資本

26年1月期

3,447百万円

25年1月期

3,446百万円

2. 平成27年1月期の個別業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	522	△2.1	△20	—	△9	—	△11	—	△1	67
通期	1,125	7.6	△17	—	6	403.4	1	△92.9	0	15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積り変更と区分することが困難な会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(重要な会計方針)	26
(会計上の見積り変更と区分することが困難な会計方針の変更)	26
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	28
(株主資本等変動計算書関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費に支えられ緩やかな景気回復が続きましたが、欧州経済は景気底入れの兆しが見られたものの回復は遅れており、また、中国、インド等の新興国は経済成長の鈍化傾向が続き、総じて不透明、かつ厳しい状況で推移いたしました。

一方、わが国経済におきましては、一連の経済政策を背景に円安・株高による企業収益の改善に伴う設備投資や個人消費が増加し、景気回復感が拡大いたしました。

当電子部品業界におきましては、自動車産業の活況により車載関連の需要は順調に推移し、産業機器分野では機械設備並びにエネルギー関連の需要が増加いたしました。電子機器分野ではスマートフォン、タブレット端末以外は低迷が続きました。

このような市場環境のなかで当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、中国子会社での製造原価低減並びに経費削減及び品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1億3千4百万円（前連結会計年度比7.9%の増加）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は海外市場向けが伸び悩みましたが、フェライトコア販売は車載、産業機器向けを中心に国内外市場で順調に推移したことから、売上全体としては前年を上回る結果となりました。

セグメント別の業績では、電子部品材料事業は前段の記載内容により、当事業の売上高は1億4千8百万円（前連結会計年度比8.1%の増加）となり、セグメント損失は1億4千8百万円（前連結会計年度は7千4百万円のセグメント損失）となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は5千4百万円（前連結会計年度比1.1%の増加）となり、セグメント利益は4千5百万円（前連結会計年度比3.9%の増加）となりました。

なお、当社グループの損益面につきましては、売上高の増加、原価率の低減、諸経費の削減に努めましたが、円安・ドル高の進行がコストアップ要因となったこと、ドル建て売上が減少したことなどにより、営業損失は1億2百万円（前連結会計年度は3千万円の営業損失）となりました。経常利益は為替差益の発生により3百万円（前連結会計年度は1億1千3百万円の経常利益）、当期純利益は投資有価証券売却益などにより1千6百万円（前連結会計年度は1億8百万円の当期純利益）となりました。

② 次期の見通し

平成27年1月期の連結業績予想といたしましては、産業機器、車載、医療機器、省エネ、環境分野を中心に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大をはかりながら、海外生産工場の継続的な変革を実施し、効率的な生産販売体制の構築により利益重視の体制を強化してまいります。

売上高は1億1千2百万円（当連結会計年度比5.0%の増加）、営業利益は1千8百万円、経常利益は2千2百万円、当期純利益は1千7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加し、20億5千5百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金7千5百万円、その他の流動資産4千6百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6千2百万円減少し、23億2千9百万円となりました。その主な要因は、国内株式の売却による投資有価証券5千9百万円の減少によるものであります。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8千8百万円減少し、7億3千9百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金2千5百万円、退職給付引当金6千6百万円の減少によるものであります。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8千9百万円増加し、36億4千5百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定8千6百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動で増加したものの、営業活動・財務活動で減少となり、前連結会計年度末に比べ、9千万円減少し、当連結会計年度末には8億7千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって減少した資金は、1億9千2百万円（前連結会計年度は9百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益となったものの、退職給付引当金の減少及びその他の流動資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって増加した資金は、4千8百万円（前連結会計年度は1千6百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、7百万円（前連結会計年度は6百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率（％）	76.8	78.6	80.2	81.1	83.1
時価ベースの自己資本比率（％）	10.4	12.6	14.2	15.4	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実をはかりながら、実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

当期の配当金につきましては、利益計上となった主な要因が、為替変動によるもので一時的な評価益という側面が強いことから、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とさせていただきますことといたします。

また、次期の配当金につきましては、事業の回復状況を慎重に観察し、財務状況を見据えた判断を行った上で適切な配当を検討致します。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

① 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

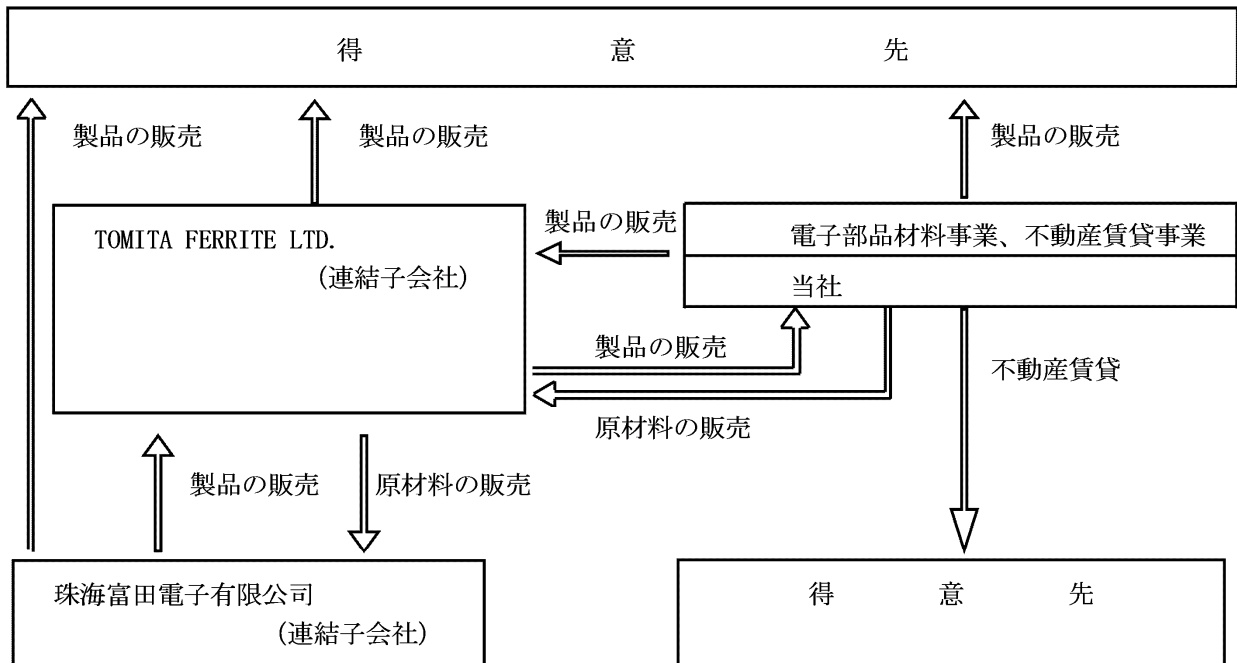
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売並びに、国内不動産の賃貸事業であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、電子材料事業については製品別に記載しております。なお、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品 材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司（注）1. 参照
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. 珠海富田電子有限公司（注）1. 参照
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社
不動産 賃貸事業	不動産	賃貸店舗	賃貸	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 珠海富田電子有限公司は、TOMITA FERRITE LTD. の子会社であります。
 2. 連結子会社のTOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. は、現在、休眠会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化をはかる」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実をはかってまいりました。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、株主資本比率80%以上、売上高経常利益率3%以上を目標として、その達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経済情勢といたしましては、債務危機問題から回復しつつある欧州並びに米国、日本等の先進国経済は改善傾向が続くと思われまます。また、中国、インド等の新興国経済の伸び率は鈍化したものの、引き続き成長を続けて行くものと予想されます。

世界経済の情勢としては、悲観的な要因は薄れているように見られる反面、グローバル競争の激化が進み、当社グループを取巻く事業環境は一段と厳しさを増すものと思われまます。

このような事業環境の中で、産業機器、車載、医療機器、省エネ、環境分野を中心に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大をはかりながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取り組まます。

- ①車載、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と生産性の向上
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,849	870,884
受取手形及び売掛金	356,622	432,313
商品及び製品	184,960	199,607
仕掛品	168,110	202,768
原材料及び貯蔵品	200,942	184,318
その他	119,799	166,646
貸倒引当金	△196	△1,136
流動資産合計	1,992,087	2,055,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,283,652	2,399,410
減価償却累計額	△2,060,828	△2,188,863
建物及び構築物 (純額)	222,824	210,546
機械装置及び運搬具	2,050,936	2,166,537
減価償却累計額	△2,027,065	△2,145,102
機械装置及び運搬具 (純額)	23,871	21,434
土地	※ 1,766,275	※ 1,766,275
リース資産	6,945	6,945
減価償却累計額	△3,208	△4,420
リース資産 (純額)	3,737	2,525
その他	417,620	466,051
減価償却累計額	△396,406	△450,872
その他 (純額)	21,214	15,179
有形固定資産合計	2,037,922	2,015,960
無形固定資産	50,245	55,456
投資その他の資産		
投資有価証券	301,825	242,433
長期前払費用	1,708	875
その他	658	14,902
貸倒引当金	△535	△362
投資その他の資産合計	303,656	257,848
固定資産合計	2,391,824	2,329,266
資産合計	4,383,912	4,384,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,855	57,913
未払法人税等	10,100	8,854
未払費用	65,255	84,249
賞与引当金	5,298	5,314
その他	28,994	21,469
流動負債合計	193,504	177,801
固定負債		
リース資産減損勘定	2,314	143
繰延税金負債	19,315	10,897
再評価に係る繰延税金負債	※ 237,721	※ 237,721
退職給付引当金	115,436	49,060
役員退職慰労引当金	231,537	243,141
その他	28,661	20,823
固定負債合計	634,986	561,788
負債合計	828,491	739,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	267,514	284,009
自己株式	△226,588	△226,840
株主資本合計	3,342,264	3,358,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,686	20,734
土地再評価差額金	※ 278,760	※ 278,760
為替換算調整勘定	△99,290	△12,924
その他の包括利益累計額合計	213,156	286,570
純資産合計	3,555,420	3,645,077
負債純資産合計	4,383,912	4,384,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	1,422,784	1,534,694
売上原価	※1,※5 1,005,923	※1,※5 1,149,816
売上総利益	416,860	384,878
販売費及び一般管理費	※2,※5 447,723	※2,※5 487,533
営業損失(△)	△30,862	△102,655
営業外収益		
受取利息	759	615
受取配当金	5,296	4,913
為替差益	121,537	90,298
雑収入	17,577	15,099
営業外収益合計	145,169	110,926
営業外費用		
製品補償費用	—	4,445
雑損失	947	246
営業外費用合計	947	4,691
経常利益	113,359	3,579
特別利益		
固定資産売却益	※3 494	※3 37
投資有価証券売却益	295	18,540
特別利益合計	789	18,578
特別損失		
固定資産除却損	※4 128	—
投資有価証券売却損	—	556
特別損失合計	128	556
税金等調整前当期純利益	114,020	21,602
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
少数株主損益調整前当期純利益	108,913	16,495
当期純利益	108,913	16,495

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	108,913	16,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,295	△12,952
為替換算調整勘定	△19,192	86,365
その他の包括利益合計	17,103	73,413
包括利益	126,016	89,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,016	89,908
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,733,491	△240,371	△226,368	3,233,570
当期変動額					
欠損填補	—	△398,972	398,972	—	—
当期純利益	—	—	108,913	—	108,913
自己株式の取得	—	—	—	△219	△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△398,972	507,885	△219	108,693
当期末残高	1,966,818	1,334,518	267,514	△226,588	3,342,264

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△2,609	278,760	△80,097	196,053	12,270	3,441,894
当期変動額						
欠損填補	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	108,913
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,295	—	△19,192	17,103	△12,270	4,832
当期変動額合計	36,295	—	△19,192	17,103	△12,270	113,526
当期末残高	33,686	278,760	△99,290	213,156	—	3,555,420

当連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	267,514	△226,588	3,342,264
当期変動額					
当期純利益	—	—	16,495	—	16,495
自己株式の取得	—	—	—	△252	△252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	16,495	△252	16,242
当期末残高	1,966,818	1,334,518	284,009	△226,840	3,358,507

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	33,686	278,760	△99,290	213,156	3,555,420
当期変動額					
当期純利益	—	—	—	—	16,495
自己株式の取得	—	—	—	—	△252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,952	—	86,365	73,413	73,413
当期変動額合計	△12,952	—	86,365	73,413	89,656
当期末残高	20,734	278,760	△12,924	286,570	3,645,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,020	21,602
減価償却費	67,590	69,941
長期前払費用償却額	1,000	842
のれん償却額	2,847	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	766
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56,897	△66,375
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,145	11,603
受取利息及び受取配当金	△6,055	△5,529
為替差損益 (△は益)	△145,912	△104,130
固定資産売却損益 (△は益)	△494	△37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△295	△17,984
有形固定資産除却損	128	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12,012	△46,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,759	23,937
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,347	△49,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,399	△30,610
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,604	938
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5,785	△1,612
小計	△12,109	△193,278
利息及び配当金の受取額	6,039	5,535
法人税等の支払額	△3,472	△5,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,542	△192,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,698	△7,780
有形固定資産の売却による収入	494	69
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	10,904	56,006
子会社株式の取得による支出	△15,679	—
その他の支出	△10	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,992	48,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△219	△252
リース債務の返済による支出	△6,311	△7,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,531	△7,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,248	61,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,181	△90,965
現金及び現金同等物の期首残高	934,668	961,849
現金及び現金同等物の期末残高	※ 961,849	※ 870,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年4月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計上の見積り変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△636,942千円	△663,641千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△346,866	△362,788

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	△2,188千円	26,660千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
荷造運賃	71,383千円	77,884千円
支払手数料	39,189	38,188
役員報酬	22,308	24,203
給料	130,066	147,164
賞与	4,735	5,079
賞与引当金繰入額	1,792	1,819
貸倒引当金繰入額	—	917
退職給付費用	6,290	4,459
役員退職慰労引当金繰入額	11,145	11,603
法定福利費	11,447	12,230
減価償却費	25,715	30,780

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	37千円
その他	494	—
計	494	37

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
機械装置及び運搬具	95千円	—千円
その他	32	—
計	128	—

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	39,401千円	43,171千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,567,586	2,090	—	1,569,676
合計	1,567,586	2,090	—	1,569,676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,569,676	1,700	—	1,571,376
合計	1,569,676	1,700	—	1,571,376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	961,849千円	870,884千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	961,849	870,884

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品材料の製造、販売を主な事業とし、さらに国内不動産の有効活用のため不動産賃貸を行っております。

従って、当社グループは「電子部品材料事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,368,972	53,811	1,422,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,368,972	53,811	1,422,784
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△74,621	43,758	△30,862
セグメント資産	3,672,114	711,797	4,383,912
セグメント負債	828,491	—	828,491
その他の項目			
減価償却費	63,269	4,321	67,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,824	—	18,824

当連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,480,301	54,393	1,534,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,480,301	54,393	1,534,694
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△148,123	45,467	△102,655
セグメント資産	3,676,289	708,377	4,384,667
セグメント負債	739,590	—	739,590
その他の項目			
減価償却費	66,520	3,420	69,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,766	—	6,766

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1株当たり純資産額	538円69銭	1株当たり純資産額	552円42銭
1株当たり当期純利益金額	16円50銭	1株当たり当期純利益金額	2円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,555,420	3,645,077
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,555,420	3,645,077
期末の普通株式の数(株)	6,600,117	6,598,417

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	108,913	16,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	108,913	16,495
普通株式の期中平均株式数(株)	6,600,913	6,599,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,630	613,011
受取手形	68,678	60,674
売掛金	※1 173,220	※1 197,385
商品及び製品	73,168	85,085
仕掛品	120,522	146,591
原材料及び貯蔵品	48,557	56,276
未収収益	19	13
未収入金	※1 74,185	※1 70,797
その他	8,571	3,128
貸倒引当金	△221	△32
流動資産合計	1,333,332	1,232,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,647,816	1,648,225
減価償却累計額	△1,543,258	△1,551,447
建物(純額)	104,558	96,778
構築物	109,850	109,850
減価償却累計額	△107,961	△108,271
構築物(純額)	1,888	1,579
機械及び装置	1,502,838	1,502,838
減価償却累計額	△1,499,319	△1,500,595
機械及び装置(純額)	3,519	2,243
車両運搬具	14,949	14,576
減価償却累計額	△14,721	△12,875
車両運搬具(純額)	228	1,701
工具、器具及び備品	194,431	194,372
減価償却累計額	△188,698	△190,411
工具、器具及び備品(純額)	5,732	3,960
土地	※2 1,766,275	※2 1,766,275
リース資産	6,945	6,945
減価償却累計額	△3,208	△4,420
リース資産(純額)	3,737	2,525
有形固定資産合計	1,885,939	1,875,063
無形固定資産		
ソフトウェア	215	129
リース資産	15,356	10,967
電話加入権	156	156
無形固定資産合計	15,728	11,253
投資その他の資産		
投資有価証券	301,825	242,433
関係会社株式	54,141	54,141
出資金	122	122
関係会社長期貸付金	633,662	721,908
破産更生債権等	535	362
長期前払費用	1,708	875
その他	2,168	2,494
貸倒引当金	△980	△434
投資その他の資産合計	993,183	1,021,904
固定資産合計	2,894,851	2,908,220
資産合計	4,228,184	4,141,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,134	667
買掛金	※1 78,804	※1 73,321
未払金	※1 17,011	※1 9,348
未払費用	22,519	22,519
未払法人税等	10,100	8,854
前受金	4,054	4,201
預り金	979	991
賞与引当金	5,298	5,314
その他	6,847	6,832
流動負債合計	146,748	132,049
固定負債		
リース資産減損勘定	2,314	143
繰延税金負債	19,315	10,897
再評価に係る繰延税金負債	※2 237,721	※2 237,721
退職給付引当金	115,436	49,060
役員退職慰労引当金	231,537	243,141
その他	28,661	20,823
固定負債合計	634,986	561,788
負債合計	781,735	693,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金	1,334,518	1,334,518
資本剰余金合計	1,334,518	1,334,518
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	59,251	73,321
利益剰余金合計	59,251	73,321
自己株式	△226,588	△226,840
株主資本合計	3,134,001	3,147,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,686	20,734
土地再評価差額金	※2 278,760	※2 278,760
評価・換算差額等合計	312,447	299,494
純資産合計	3,446,448	3,447,313
負債純資産合計	4,228,184	4,141,152

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高		
製品売上高	※3 1,007,535	※3 990,661
不動産賃貸収入	53,811	54,393
売上高合計	1,061,347	1,045,054
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	70,959	73,168
当期製品製造原価	※3,※6 890,542	※3,※6 938,849
合計	961,501	1,012,017
製品期末たな卸高	73,168	85,085
製品売上原価	※1 888,333	※1 926,931
不動産賃貸原価	10,052	8,925
売上原価合計	898,386	935,857
売上総利益	162,960	109,197
販売費及び一般管理費	※2,※6 246,591	※2,※6 243,618
営業損失(△)	△83,631	△134,421
営業外収益		
受取利息	※3 16,756	※3 20,961
受取配当金	5,296	4,913
受取リース料	※3 4,658	※3 2,851
為替差益	138,534	101,427
雑収入	※3 13,117	※3 12,401
営業外収益合計	178,364	142,554
営業外費用		
リース原価	5,261	2,249
貸倒引当金繰入額	85	—
製品補償費用	—	4,445
雑損失	946	246
営業外費用合計	6,293	6,941
経常利益	88,439	1,192
特別利益		
固定資産売却益	※4 760	—
投資有価証券売却益	295	18,540
特別利益合計	1,056	18,540
特別損失		
固定資産除却損	※5 2	—
投資有価証券売却損	—	556
関係会社株式評価損	25,134	—
特別損失合計	25,136	556
税引前当期純利益	64,358	19,176
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
当期純利益	59,251	14,069

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		498,426	56.4	617,274	64.0
II 労務費		176,596	20.0	177,402	18.4
(うち賞与引当金繰入額)		(3,506)		(3,495)	
(うち退職給付費用)		(11,374)		(5,740)	
III 経費		208,830	23.6	170,241	17.6
(うち外注加工費)		(161,461)		(124,055)	
(うち減価償却費)		(2,954)		(3,479)	
当期総製造費用		883,853	100.0	964,918	100.0
期首仕掛品たな卸高		127,211		120,522	
合計		1,011,064		1,085,440	
期末仕掛品たな卸高		120,522		146,591	
当期製品製造原価		890,542		938,849	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による組別工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,966,818	1,733,491	—	1,733,491	△398,972	△398,972	△226,368	3,074,969
当期変動額								
資本準備金の取崩	—	△398,972	398,972	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	△398,972	△398,972	398,972	398,972	—	—
当期純利益	—	—	—	—	59,251	59,251	—	59,251
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△219	△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△398,972	—	△398,972	458,224	458,224	△219	59,032
当期末残高	1,966,818	1,334,518	—	1,334,518	59,251	59,251	△226,588	3,134,001

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,609	278,760	276,151	3,351,120
当期変動額				
資本準備金の取崩	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	59,251
自己株式の取得	—	—	—	△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,295	—	36,295	36,295
当期変動額合計	36,295	—	36,295	95,327
当期末残高	33,686	278,760	312,447	3,446,448

当事業年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	59,251	59,251	△226,588	3,134,001
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	14,069	14,069	—	14,069
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△252	△252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	14,069	14,069	△252	13,817
当期末残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	73,321	73,321	△226,840	3,147,818

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,686	278,760	312,447	3,446,448
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	14,069
自己株式の取得	—	—	—	△252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,952	—	△12,952	△12,952
当期変動額合計	△12,952	—	△12,952	865
当期末残高	20,734	278,760	299,494	3,447,313

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成25年4月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計上の見積り変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
売掛金	20,869千円	22,564千円
未収入金	16,034	7,565
買掛金	28,383	34,844
未払金	14	18

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△636,942千円	△663,641千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△346,866	△362,788

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
△2,188千円	26,660千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
荷造運賃	23,998千円	22,415千円
支払手数料	32,493	30,674
役員報酬	22,308	24,203
給料	69,595	68,547
賞与	2,570	5,079
賞与引当金繰入額	1,792	1,819
退職給付費用	5,467	3,454
役員退職慰労引当金繰入額	11,145	11,603
法定福利費	11,447	12,230
減価償却費	10,766	11,134
租税公課	15,396	15,437
交通旅費	18,334	13,930

※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
製品売上高	63,234千円	62,615千円
製品・原材料仕入高	280,461	366,249
受取利息	16,245	20,619
受取リース料	4,658	2,851
雑収入	86	218

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
機械及び装置	266千円	—千円
工具、器具及び備品	494	—
計	760	—

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
車両運搬具	1千円	—千円
工具、器具及び備品	0	—
計	2	—

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
39,401千円	43,171千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	1,567,586	2,090	—	1,569,676
合計	1,567,586	2,090	—	1,569,676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	1,569,676	1,700	—	1,571,376
合計	1,569,676	1,700	—	1,571,376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1株当たり純資産額	522円18銭	1株当たり純資産額	522円45銭
1株当たり当期純利益金額	8円98銭	1株当たり当期純利益金額	2円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,446,448	3,447,313
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,446,448	3,447,313
期末の普通株式の数(株)	6,600,117	6,598,417

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	59,251	14,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	59,251	14,069
期中平均株式数(株)	6,600,913	6,599,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。